

令和 3年度 施策評価シート（令和 2年度実績評価）

政策 02 健やかに暮らせるまち
 施策 02 高齢者福祉の推進
 主管課： 健幸長寿課
 関係課： 経済課、生涯学習課

1 施策の目的

対象（誰、何を対象としているか） 60歳以上の市民	意図（どのような状態にしたいのか） 健康に配慮し、自立した生活を送り続けることができるまちをつくる。 一人ひとりの状態や状況に応じた介護サービスを受けることができ、安心して生活ができるまちをつくる。
------------------------------	---

2 施策の成果状況（意図の達成度を図る成果指標とその動向）

自立高齢者の割合 (%) 健幸長寿課						
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
88.20	88.50	88.50	88.20	87.80	87.60	90.00
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度比較で0.2ポイント減少しており、基準値と比較し0.6ポイント低い状況です。 (原因) 高齢者に対する生きがいつくりや社会参加促進のための高齢福祉事業及び介護予防事業を進めていることから、近年指標値が維持できてきましたが、後期高齢者の増加に伴い要介護（要支援）認定者数が増加しているため、成果指標値は微減したと考えます。				
対前年度	横ばい					
目標達成度	低					
次年度課題	課題とする					

要支援認定者の現状維持・改善した人の割合 (%) 健幸長寿課						
基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
90.80	88.60	77.90	74.32	74.26	77.25	90.00
向上指針	上がると良い	(状況) 前年度比較で2.99ポイント増加しており、基準値よりも13.55ポイント低下している状況です。 (原因) 要介護（要支援）認定者は、80歳から増加し特に85歳以上の割合が高い状況となっています。要介護（要支援）認定者数が増加していることと併せて認定者の多くが心身の機能低下を起しやすい年代層であることから、維持・改善の割合が横ばいになっていると考えます。				
対前年度	横ばい					
目標達成度	低					
次年度課題	課題とする					

基準値 (H26)	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	目標値 (R03)
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
向上指針						
対前年度						
目標達成度						
次年度課題						

3 施策に係るコスト（単位：千円）

	H30年度 決算	R01年度 決算	R02年度 決算	R03年度 予算	R04年度 見込
事業費合計	99,090	106,992	245,022	170,729	177,227
人件費	44,827	41,794	31,646	0	0
トータルコスト	143,917	148,786	276,668	170,729	177,227

4 基本事業の状況

基本事業名称	成果指標の動向				事業費				
					H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度
01 生きがいつくりの機会と社会参加の促進	横ば	低下	横ば		12,594	10,749	15,290	11,848	11,848
02 高齢者の介護予防の推進	横ば	向上			0	0	176	451	451
03 介護保険の適切なサービス提供	低下	低下	低下		60,265	67,064	153,696	70,535	76,266
04 高齢者福祉サービスによる支援	低下				17,042	17,228	17,816	23,204	23,915
99 施策の総合推進					9,189	11,951	58,044	64,691	64,747

5 施策全体の取組状況と課題

前年度の取組内容、成果及び次年度以降に向けた課題

シニアクラブ活動やサロン活動など住民主体の高齢者の活動は、活発に継続してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は、活動を休止や縮小をしなければならぬ状況となりました。また、専門職やシルバーリハビリ体操指導士会等による介護予防事業も同様に活動の場が制限された中での取組となりました。今後は、活動低下による高齢者のフレイル予防対策を強化するために、地域と行政が協働し推進できるよう介護予防事業を強化する必要があります。	推進状況	一部停滞あり
	次年度への課題	課題あり
	成果方向性	向上
	コスト方向性	増加

当該年度の全庁決定の方向性（前年度の全庁政策会議での決定事項）

後期高齢者が増加していく中で、自立した生活が営める高齢者や生きがいを持ち社会活動に参加している高齢者が増加するよう、地域と連動した介護予防事業に取組みます。また、新型コロナウイルス感染症を想定した新しい生活様式を踏まえ、新たな介護予防にも取組み、高齢者の自立支援を促していきます。令和2年度から地域包括支援センターを業務委託し、身近な相談窓口として切れ目ない相談支援体制を強化していきます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持

次年度の方向性

後期高齢者が増加していく中で、高齢者が元気で自立した生活ができるよう、介護予防の多様な取組みを地域と行政が協働し推進していきます。また、今後ますます一人暮らし高齢者が増加していくことが予測されるため、高齢者福祉サービスの充実を図り、在宅生活が継続できるよう地域包括支援センターなど関係機関と連携し切れ目のない相談体制を強化していきます。	成果方向性	向上
	コスト方向性	維持